



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **日本アビオニクス株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長(氏名) 鈴木 泰次
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部経理部長(氏名) 梅林 日出男 TEL(03)5436-0600
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,640	17.8	1,811	14.5	1,540	21.3	1,182	59.7
18年3月期	30,253	17.7	1,581	42.3	1,270	65.5	2,935	112.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	40.96	35.33	11.1	4.6	5.1
18年3月期	102.27	73.69	30.1	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	35,609	10,153	28.5	283.97
18年3月期	31,469	11,140	35.4	250.95

(参考) 自己資本 19年3月期 10,153百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,321	1,666	1,135	1,526
18年3月期	3,226	645	2,586	2,007

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	6.00	6.00	169	5.9	3.0
19年3月期	-	6.00	6.00	169	14.6	2.2
20年3月期 (予想)	-	6.00	6.00		14.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,200	24.8	860	117.0	720	161.5	630	194.1	22.28
通期	37,500	5.2	1,930	6.6	1,630	5.8	1,200	1.5	41.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名：NEC三栄株式会社） 除外 - 社

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,300,000株 18年3月期 28,300,000株

期末自己株式数 19年3月期 26,315株 18年3月期 22,815株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,751	0.2	1,301	1.7	1,103	2.0	933	65.8
18年3月期	29,810	17.7	1,323	54.6	1,081	78.2	2,727	108.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	32.14	27.88
18年3月期	94.91	68.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,582	9,608	29.5	264.70
18年3月期	30,587	10,844	35.5	240.51

(参考) 自己資本 19年3月期 9,608百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,700	17.5	750	154.9	650	204.0	610	314.3	21.57
通期	29,900	0.5	1,390	6.8	1,170	6.1	950	1.8	32.33

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭	
第1種優先株式				
18年3月期	-	10.975	10.975	43
19年3月期	-	11.718	11.718	24
20年3月期 (予想)	-	17.082	17.082	

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

2. 第1種優先株式につきましては、当社定款等の規定に基づく取得・消却が見込まれるため、
20年3月期の第1種優先株式配当金総額(年間)は、20百万円以下に軽減されることが
予想されます。

経営成績

1. 経営成績

(1) 「当期の概況」

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られるものの、引き続き企業業績が改善しそれに伴う民間設備投資の増加により回復傾向のうちに推移しました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ等のデジタル民生機器の好調な需要に牽引され堅調に推移しました。

このような環境の中で当社企業グループは、新しい投映方式を採用し小型・軽量化したプロジェクタ i P シリーズや新型国産センサーを採用した赤外線機器等の新製品を発売するとともに市場の変化に即応できるよう営業体制を整備するなど受注、売上の確保に努めました。

また、日本電気株式会社から赤外線機器の有力メーカーである NEC 三栄株式会社の株式を平成 18 年 6 月 30 日に譲り受け当社の子会社といたしました。

その結果、当期における業績は、受注高が NEC 三栄株式会社が連結対象に加わったこと及び情報システム製品の大型プロジェクトがあったことから 347 億 17 百万円（前期比 24.6%増）となり、売上高も同様の理由から 356 億 40 百万円（前期比 17.8%増）と前期に比較して 53 億 87 百万円増加いたしました。

また、第 1 種優先株式 1,900,000 株を日本電気株式会社の請求により取得し、消却いたしました。

損益に関しましては、売上増の効果により経常利益は前期に比較して 2 億 70 百万円増加の 15 億 40 百万円（前期比 21.3%増）となり、当期純利益は厚生年金基金代行返上に伴う特別利益 2 億 74 百万円を計上した前期と比較して 17 億 53 百万円減の 11 億 82 百万円（前期比 59.7%減）となりました。

また、期末受注残高は 121 億 86 百万円（前期比 2.9%増）であります。

部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、表示・音響関連装置及び指揮・統制関連装置等の大型プロジェクトにより受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は 144 億 90 百万円（前期比 17.2%増）、売上高は 154 億 41 百万円（前期比 6.7%増）であります。

電子装置部門

電子装置製品については、競争の激化、単価の下落等により情報端末機器及び映像機器が低調に推移したものの、NEC 三栄株式会社が連結対象に加わっ

たこと、赤外線機器が新製品投入の効果により好調に推移したことから受注、売上とも大幅に増加しました。

この部門の当期の受注高は117億52百万円(前期比67.3%増)、売上高は117億35百万円(前期比54.7%増)であります。

製造装置部門

製造装置製品については、受注はプリント配線板の半導体検査装置向け製品の低迷の影響を受けたものの、製造・検査機器が新製品投入効果等により増加したため、概ね横ばいで推移しました。売上は、プリント配線板が同様の理由から減少したものの、製造・検査機器の売上がデジタル民生機器の拡大の影響を受け同市場向け製品が好調に推移し、新製品の販売及び中国等の海外市場の開拓等により全体としては売上は増加しました。

この部門の当期の受注高はほぼ前期並みの84億74百万円、売上高は84億63百万円(前期比3.2%増)であります。

(2) 「次期の見通し」

次期の見通しにつきましては、米国経済の先行きの不透明感等があるものの、引き続き企業収益の改善が続くものと見込まれ、日本経済は緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社企業グループといたしましては、新市場の開拓、新製品の開発等を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

情報システム製品は、当社企業グループのコア事業として堅持し、電子装置製品は、成長製品である赤外線機器を中心に成長市場への進出を加速します。製造装置製品は、引き続き堅調なアジア地域への進出を進めてまいります。

また、市場環境の変化に対応するため、調達、開発、生産、販売にいたるあらゆるプロセスの見直しを行いさらなる成長への基盤を整備するとともにそれらを担う人材の育成に取り組んでまいります。

さらに、たな卸資産の削減、原価低減活動を推進し事業全般にわたる効率化を推進するとともに品質管理体制の強化、顧客満足の向上、内部統制システムの充実に取り組んでまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

平成20年3月期の連結業績は、売上高375億円(前期比5.2%増)、営業利益19億30百万円(前期比6.6%増)、経常利益16億30百万円(前期比5.8%増)、当期純利益12億円(前期比1.5%増)を見込んでおります。

2. 「財政状態」

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末に比べ4億80百万円減少し、15億26百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、23億21百万円となりました。これは主に売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益の減少等により9億5百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16億66百万円となりました。これは主に生産能力増強のための有形固定資産取得及びNEC三栄株式会社の株式取得による支出によるものであります。

前期比では、以上等の理由により10億20百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億35百万円となりました。これは主に短期借入金の借入れを実施したものの、第1種優先株式の取得・消却及び長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

前期比では、第1種優先株式の取得・消却を実施したものの、短期借入金の借入れ実施等により14億50百万円支出が減少しております。

なお、当期末における借入金残高は、当社における借入金の増加並びに新たに子会社としたNEC三栄株式会社の借入金残高を加えたことにより、前期末に比べ21億45百万円増加し、116億45百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	18.8	22.7	26.9	35.4	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.1	24.6	33.5	48.5	35.5
債務償還年数(年)	-	3.8	4.8	2.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	6.4	7.2	11.0	9.1

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 純資産(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産(期末)

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

3. 「利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末普通株式配当金につきましては、上記の方針を踏まえて1株につき6円を予定しております。また、次期の配当につきましても、引き続き1株につき年間6円(期末6円)を予定しております。

なお、第1種優先株式配当金につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」に記載の算式に従い算出される金額をそれぞれ予定しております。

4. 「事業等のリスク」

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社企業グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 官公庁の需要動向等による影響について

当社企業グループの主要製品のうち、情報システム製品については、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向に影響されます。特に中期防衛力整備計画の規模及び内容は、当社の防衛関連製品に中期的に影響を及ぼす可能性があります。官公庁の需要動向等に想定を超える変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社企業グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に電子装置製品は激しい価格競争にさらされております。当社企業グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

エレクトロニクス業界においては、技術の急速な進歩とそれに伴いユーザーのニーズやウォンツも急速に変化しております。当社企業グループではユーザーのニーズやウォンツに対応し、競争力を維持・向上して事業を成長していくために意欲的な新製品開発を継続して実施しております。しかしながら、当社の努力を上回る速度での技術革新、ユーザーのニーズやウォンツの変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 製品開発コストについて

当社企業グループが競争力を維持・向上して事業を成長していくためには、絶え間ない新技術・新製品の開発が必要となってまいります。そのために必要な開発投資を積極的に継続して行っており、開発投資とその効果に関する評価・管理を厳密に実施しておりますが、開発費用の負担が当社企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の価格高騰、調達難について

当社企業グループでは、コストダウン、原材料・部品の調達ルートを複数化する等の努力をしておりますが、原材料・部品の需給動向によって価格の急激な高

騰、調達難が生じる可能性があります。特にプリント配線板製品は事業の特性上、原材料価格の影響が大きく、また、その製造に特殊な樹脂、銅等の原材料を必要としております。近年の素材価格の上昇と需給逼迫傾向の中、当社の努力を超えた急激な原材料価格の高騰等があった場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理等について

当社企業グループは、厳格な品質管理の下に製品を製造しておりますが、製品に欠陥が生じないという保証は無く、欠陥の発生によりリコールの対象となる可能性や製造物責任を負う可能性は否定できません。製造物責任についてはPL保険に加入しているものの、状況によっては当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 棚卸資産等の処分について

当社企業グループにおいては、生産革新運動によるリードタイムの短縮等に努めております。しかしながら、情報システム製品については長期にわたる製品ライフサイクルによる保守部品等の在庫、民需製品については特に電子装置製品の需要動向の急激な変化等による在庫が発生することが想定されます。その場合には棚卸資産等の評価損や処分により当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、売上高の21%を占める主要取引先であります。当社企業グループは、日本電気グループの一員として情報システム製品においては独自の技術力により防衛関連製品に関して連携をとっております。一方、電子装置製品及び製造装置製品においては独自の事業展開を行っております。当社企業グループでは、独自の事業展開をさらに積極的に推進することに努めておりますが、日本電気株式会社の事業展開方針の変更によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社企業グループは、システム製品を始めとする高度な技術を必要とする製品の提供とマーケティング力の強化による事業の拡大・発展に努めております。当社は、これらの事業運営に必要な能力・スキルを備えた人材を必要としており、その人材の確保・育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、雇用環境の変化により優秀な人材を求める競争が熾烈となっており、事業運営に必要な人材を十分に確保出来なかった場合、当社企業グループの事業戦略に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、

自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護をはかるほか、他社の知的財産権に対する侵害がないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社企業グループの知的財産権を無視した類似製品の出現、当社企業グループの認識していない知的財産権の存在あるいは成立によって当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの結果、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に係るもの

当社企業グループは、国内及び事業に関連する各国の様々な法的規制を遵守した事業運営を行っております。特に、電子装置製品の一部には、使用している部品の輸入に際して米国政府の規制を受けているものがあります。当社企業グループでは、米国政府の規制が適用されない国内の部品の採用を積極的に推進しておりますが、国内及び事業に関連する各国の法的規制、並びに米国政府の規制等の変更が当社の生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境問題について

当社企業グループにおいては、環境方針を定めてグループ全体での環境保全活動を推進しております。特に、一部に環境負荷の高い事業もあることから、生産拠点を中心に様々な環境規制に従って厳格な管理を実施しております。しかしながら、今後より一層の環境規制の強化が実施された場合、規制に対する対応等により生産及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(13) 自然災害等の影響について

当社企業グループの国内4ヶ所の生産拠点のうち2拠点が、大規模な地震の発生が将来予測される地域にあります。経営データの他地域へのバックアップ等の対策に努めておりますが、地震その他の自然災害により生産拠点が深刻な損害を被った場合、操業の中断、生産・出荷の遅延等の発生、さらに復旧のための費用支出等により、当社企業グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

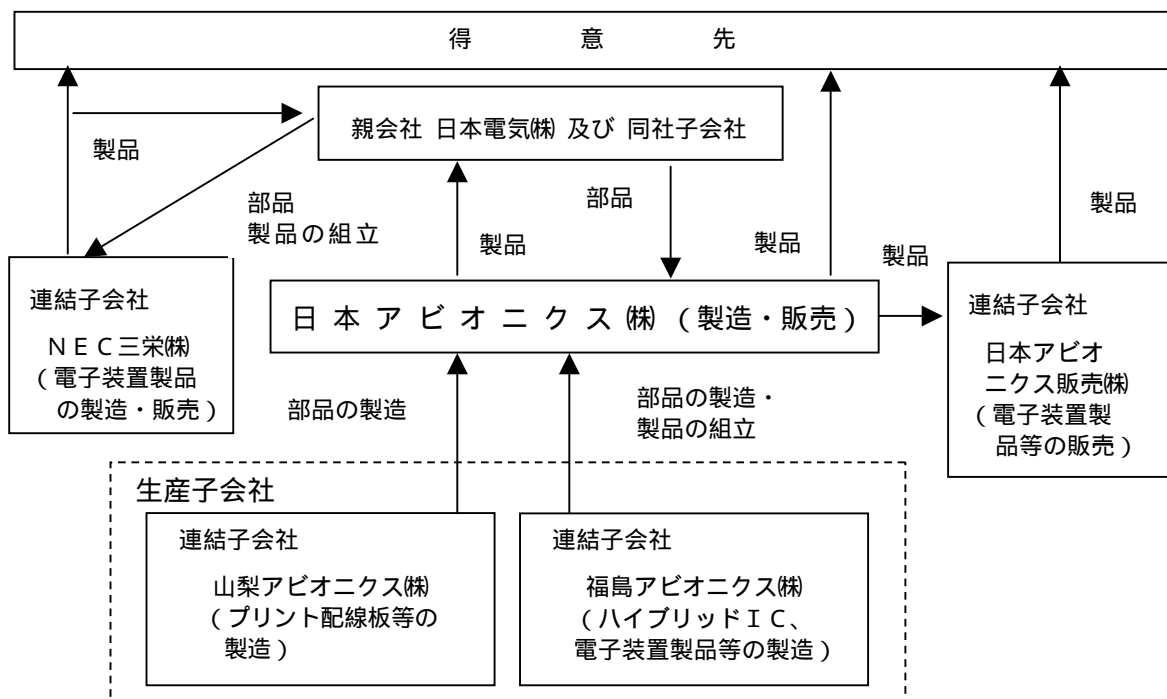
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社4社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びNEC三栄株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売を行っております。当期よりグループに加わったNEC三栄株式会社は、赤外線機器、工業計測機器の製造、販売を行っております。

製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、 赤外線機器、 情報端末機器、 工業計測機器	当社、 福島アビオニクス(株)、 日本アビオニクス販売(株)、 NEC三栄(株) (計4社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 「経営の基本方針」

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。また、収益力を高め、事業の持続的発展と、株主、従業員、社会への還元をはかることを行動指針として活動しております。

2. 「中期的な経営戦略」

当社企業グループは、平成15年から推進してまいりました中期経営戦略により、3期連続の利益計上を達成し、利益体質を強固なものにするとともに、財務体質を改善して株主資本を回復させ、復配を実現し、さらに平成17年度の期末配当において増配を実施いたしました。

これらの成果をもとに、さらなる飛躍に向けての第一歩を踏み出すべく、事業競争力のより一層の向上をはかるとともに、今後の激変が予想される事業環境に即応するため、柔軟で強固な企業体質の構築に努めてまいります。

これらの目標達成のため、次の施策を実施してまいります。

- ・技術開発の強化により、高度な独自技術を活かした新製品群を市場に絶え間なく提供し続けます。
- ・マーケティング力の強化による魅力ある製品の創出と市場の開拓・深耕に努めます。
- ・ものづくりの原点に立ち返った活動により、コストダウンを一層推進します。
- ・個人の能力の最大化を目指したチャレンジ・スピリットの醸成をはかることで企業パフォーマンスの向上に努めます。
- ・コンプライアンスの推進、コーポレート・ガバナンスの強化等のCSRを推進してまいります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前期		当期		比較増減	期別 科目	前期		当期		比較増減
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在				平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	22,421	71.2	24,561	69.0	2,140	流動負債	12,320	39.2	17,154	48.2	4,833
現金及び預金	2,007		1,526		480	支払手形及び買掛金	5,092		6,082		990
受取手形及び売掛金	8,300		10,712		2,411	短期借入金	3,840		7,270		3,430
たな卸資産	10,953		10,916		37	未払法人税等	104		291		186
繰延税金資産	740		967		227	製品保証引当金	-		84		84
その他	460		472		11	その他	3,283		3,426		142
貸倒引当金	40		32		7	固定負債	8,008	25.4	8,301	23.3	293
固定資産	9,047	28.8	11,047	31.0	1,999	長期借入金	5,660		4,375		1,285
有形固定資産	8,745		8,814		69	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,321		47
建物及び構築物	2,379		2,312		67	退職給付引当金	966		2,537		1,571
機械装置及び運搬具	674		691		17	役員退職慰労引当金	107		67		40
工具器具備品	799		930		130	負債合計	20,328	64.6	25,455	71.5	5,126
土地	4,847		4,847		-	(資本の部)					
建設仮勘定	44		33		11	資本金	5,145	16.3	-	-	-
無形固定資産	110		481		370	利益剰余金	4,143	13.2	-	-	-
のれん	-		355		355	土地再評価差額金	1,857	5.9	-	-	-
その他	110		125		14	自己株式	6	0.0	-	-	-
投資その他の資産	191		1,751		1,559	資本合計	11,140	35.4	-	-	-
投資有価証券	34		21		12	負債資本合計	31,469	100	-	-	-
その他	290		1,873		1,582	(純資産の部)					
貸倒引当金	133		142		9	株主資本	-	-	8,343	23.4	-
						資本金	-	-	5,145	14.4	-
						利益剰余金	-	-	3,206	9.0	-
						自己株式	-	-	8	0.0	-
						評価・換算差額等	-	-	1,809	5.1	-
						その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	-
						土地再評価差額金	-	-	1,809	5.1	-
						純資産合計	-	-	10,153	28.5	-
資産合計	31,469	100	35,609	100	4,140	負債純資産合計	-	-	35,609	100	-

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,607 百万円 12,606 百万円
 2. 担保資産 7,041 百万円 6,869 百万円
 3. 担保付債務 2,199 百万円 3,187 百万円
 4. 保証債務 59 百万円 48 百万円

5. 期末日満期手形
 期末日が金融機関の休日でしたが、決済が行われたものとして処理しております。
 受取手形 - 百万円 11 百万円
 支払手形 - 百万円 118 百万円

2. 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	30,253	100	35,640	100	5,387
売 上 原 価	23,110	76.4	26,717	75.0	3,607
売 上 総 利 益	7,142	23.6	8,922	25.0	1,779
販売費及び一般管理費	5,561	18.4	7,111	19.9	1,549
営 業 利 益	1,581	5.2	1,811	5.1	229
営業外収益	41	0.1	77	0.2	36
1. 受取利息及び受取配当金	0		1		1
2. そ の 他	40		76		35
営業外費用	352	1.1	348	1.0	3
1. 支 払 利 息	320		282		37
2. そ の 他	32		66		34
経 常 利 益	1,270	4.2	1,540	4.3	270
特 別 利 益	2,174	7.2	-	-	2,174
1. 厚生年金基金代行返上益	2,174		-		2,174
特 別 損 失	457	1.5	274	0.7	183
1. たな卸資産廃棄損	305		-		305
2. 固定資産除却損	50		238		188
3. 貸倒引当金繰入額	17		-		17
4. 製品保証引当金繰入額	-		35		35
5. 役員退職慰労引当金繰入額	84		-		84
税金等調整前当期純利益	2,986	9.9	1,266	3.6	1,720
法人税・住民税及び事業税	55	0.2	232	0.7	176
法人税等調整額	5	0.0	149	0.4	144
当 期 純 利 益	2,935	9.7	1,182	3.3	1,753

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,393
利益剰余金増加高	2,935
当期純利益	2,935
利益剰余金減少高	185
配 当 金	185
利益剰余金期末残高	4,143

4. 連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	5,145	4,143	6	9,282
当期中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		213		213
当 期 純 利 益		1,182		1,182
自 己 株 式 の 取 得			1,908	1,908
自 己 株 式 の 消 却		1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の当期中の 変 動 額 (純 額)				
当期中の変動額合計	-	937	1	939
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	8	8,343

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	-	1,857	1,857	11,140
当期中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				213
当 期 純 利 益				1,182
自 己 株 式 の 取 得				1,908
自 己 株 式 の 消 却				-
株主資本以外の項目の当期中の 変 動 額 (純 額)	0	47	47	47
当期中の変動額合計	0	47	47	986
平成19年3月31日 残高	0	1,809	1,809	10,153

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期	比較増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前当期純利益		2,986	1,266	1,720
減価償却費		672	811	138
退職給付引当金及び前払年金費用の減少額()		1,477	154	1,322
受取利息及び受取配当金		0	1	1
支払利息		320	282	37
売上債権の増加額()		977	1,027	49
たな卸資産の減少額		448	882	434
仕入債務の増加額		79	320	241
その他の		1,523	251	1,272
小計		3,575	2,631	944
利息及び配当金の受取額		0	1	1
利息の支払額		293	255	38
法人税等の支払額		55	55	0
営業活動によるキャッシュ・フロ -		3,226	2,321	905
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
有形固定資産の取得による支出		620	1,054	434
無形固定資産の取得による支出		28	43	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	577	577
その他の		3	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロ -		645	1,666	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の純増減額		760	2,040	2,800
長期借入金の借入れによる収入		-	700	700
長期借入金の返済による支出		1,640	1,755	115
配当金の支払額		183	212	28
優先株式消却による支出		-	1,906	1,906
その他の		2	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -		2,586	1,135	1,450
現金及び現金同等物の減少額()		4	480	476
現金及び現金同等物の期首残高		2,011	2,007	4
現金及び現金同等物の期末残高		2,007	1,526	480

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びNEC三栄株式会社の子会社4社すべてが連結の範囲に含まれております。

上記のうち、NEC三栄株式会社につきましては、平成18年6月30日の株式取得により、当連結会計年度に子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、半製品及び原材料 主として総平均法による原価法

仕掛品及び未着品 個別法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を

加減した額を超えているため、前払年金費用(当連結会計年度末 1,350 百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(8,516 百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却方法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。

(2) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(3) 製品保証引当金の計上

製品の無償保証期間中の修理費用は、従来修理作業等の発生時に計上しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化をはかるため行ったものであります。

この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額 35 百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度繰入額 84 百万円を売上原価に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 48 百万円、税金等調整前当期純利益は 84 百万円それぞれ減少しております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を438百万円下回っております。

財務上の特約

借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高4,060百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額4,000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高1,200百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益、経常利益を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。

(2) 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	4,000	-	1,900	2,100
合計	32,300	-	1,900	30,400
自己株式				
普通株式	22	3	-	26
第1種優先株式	-	1,900	1,900	-
合計	22	1,903	1,900	26

(注)1. 第1種優先株式の発行株式総数の減少1,900千株、自己株式の増加及び減少1,900

千株は、日本電気株式会社の取得請求に基づく取得後、消却したことによるものです。

2. 自己株式の普通株式の増加株式数3千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

配当に関する事項

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	第1種優先株式	43	10.975	平成18年3月31日	平成18年6月30日

イ. 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの

付議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1種優先株式	24	利益剰余金	11.718	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び預金」	1,526 百万円
----------	-----------

現金及び現金同等物期末残高	1,526
---------------	-------

(4)セグメント情報**事業の種類別セグメント情報**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,214	1,010	4,225
連結売上高(百万円)			35,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.8	11.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

アジア地域 …… 中国、台湾、韓国

その他の地域 …… 欧州、北米

(5) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員兼任等	事実上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都 港区	337,822	コンピュータ、通信 機器、ソフトウェア 等の製造及び 販売並びに関連 サービスの提供	直接 50.23 間接 -	-	当社の一部 製品の販売	情報システム製品 等の販売	7,426	受取手形 及び 売掛金	2,141
								自己株式 の取得	1,906	-	-
								株式の 譲受	700	-	-

(注) 1. 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 自己株式の取得は、日本電気株式会社からの第1種優先株式の取得請求に基づく取得であります。

3. 株式譲受はNEC三栄株式会社の株式取得である。株式の譲受価格は、第三者による評価結果を参考にし、当事者間の協議の上、決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の 所有割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員兼任等	事実上の関係				
子会社	山梨アビオ ニクス(株)	山梨県 南アル プス市	450	プリント配線板 等の製造	100	兼任 2名	当社が使用す る一部部品の 購入等	当社の銀行借入金 の一部に対する工 場財団担保の共同 提供	1,160	-	-
子会社	福島アビオ ニクス(株)	福島県 郡山市	450	ハイブリッドIC、 電子装置製品 等の製造	100	兼任 3名	当社が使用す る一部部品の 購入等				

(注) 1. 当社の銀行借入金の一部(当連結会計年度末残高1,160百万円)に対して上記子会社2社より共同で工場財団担保提供(当連結会計年度末簿価2,977百万円)を受けております。

2. 各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額に平成19年3月31日現在の当該担保提供に係る借入金残高を記載しております。

(6) デリバティブ取引関係

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。

(7) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

ア. 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ・ 結合当事企業の名称 日本アビオニクス株式会社(当社)
- ・ 被結合当事企業の名称 NEC三栄株式会社
- ・ 被結合当事企業の事業の内容 赤外線機器、工業計測機器の製造及び販売

イ. 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の親会社日本電気株式会社が所有するNEC三栄株式会社の全株式を譲り受け、当社の子会社といたしました。この取引は、両社の事業領域の相互補完を行うとともに赤外線機器の今後の成長が期待できる監視・セキュリティ市場へ積極的な事業展開を進めることを目的としたものであります。

実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	250円95銭	283円97銭
1株当たり当期純利益	102円27銭	40円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円69銭	35円33銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	11,140	10,153
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,043	2,124
(うち第1種優先株式払込額)	(4,000)	(2,100)
(うち優先配当額)	(43)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,096	8,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	28,277	28,273

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,935	1,182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	24
(うち優先配当額)	(43)	(24)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,892	1,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,279	28,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	43	24
(うち優先配当額)	(43)	(24)
普通株式増加数 (千株)	11,560	5,199
(うち第1種優先株式)	(11,560)	(5,199)

9. 製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 製品区分	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	12,358 (49)	10,010 (6)	14,490 (55)	9,058 (24)
電子装置製品	7,022 (503)	551 (61)	11,752 (1,586)	1,840 (231)
製造装置製品	8,475 (2,550)	1,275 (491)	8,474 (2,355)	1,286 (314)
合 計	27,857 (3,102)	11,837 (559)	34,717 (3,997)	12,186 (571)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

10. 製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 製品区分	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増減率
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	
情報システム製品	14,468 (43)	47.8 (0.1)	15,441 (37)	43.3 (0.1)	6.7 (15.3)
電子装置製品	7,583 (535)	25.1 (1.8)	11,735 (1,655)	32.9 (4.7)	54.7 (209.0)
製造装置製品	8,200 (2,273)	27.1 (7.5)	8,463 (2,532)	23.8 (7.1)	3.2 (11.4)
合 計	30,253 (2,853)	100 (9.4)	35,640 (4,225)	100 (11.9)	17.8 (48.1)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前期 平成18年3月31日現在		当期 平成19年3月31日現在		比較増減	期別 科目	前期 平成18年3月31日現在		当期 平成19年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	24,073	78.7	24,093	73.9	20	流動負債	11,912	38.9	15,184	46.6	3,271
現金及び預金	1,964		1,323		640	支払手形	502		480		22
受取手形	406		311		94	買掛金	4,550		4,849		299
売掛金	7,868		8,200		332	短期借入金	3,840		7,270		3,430
製品	924		662		262	未払金	554		520		33
半製品	208		154		53	未払法人税等	90		68		22
材料	1,692		1,796		103	未払費用	793		900		106
仕掛品	6,428		6,410		18	前受金	1,460		852		607
未着品	211		90		121	製品保証引当金	-		84		84
前渡金	238		97		141	その他の流動負債	122		158		36
前払費用	72		75		3	固定負債	7,829	25.6	7,788	23.9	40
繰延税金資産	740		766		26	長期借入金	5,660		4,375		1,285
子会社短期貸付金	3,132		4,065		933	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,321		47
その他の流動資産	225		169		55	退職給付引当金	787		2,024		1,237
貸倒引当金	40		30		10	役員退職慰労引当金	107		67		40
固定資産	6,514	21.3	8,488	26.1	1,974	負債合計	19,742	64.5	22,973	70.5	3,231
有形固定資産	5,237		5,310		73	(資本の部)					
建物及び構築物	753		743		10	資本金	5,145	16.8	-	-	-
機械装置及び運搬具	389		478		89	利益剰余金	3,848	12.6	-	-	-
工具器具備品	707		713		5	利益準備金	18		-	-	-
土地	3,342		3,342		-	当期未処分利益	3,829		-	-	-
建設仮勘定	44		33		11	土地再評価差額金	1,857	6.1	-	-	-
無形固定資産	92		90		1	自己株式	6	0.0	-	-	-
ソフトウェア	82		80		1	資本合計	10,844	35.5	-	-	-
施設利用権	10		9		0	負債資本合計	30,587	100	-	-	-
投資その他の資産	1,184		3,087		1,902	(純資産の部)					
投資有価証券	34		13		21	株主資本	-	-	7,798	23.9	-
関係会社株式	1,000		1,700		700	資本金	-	-	5,145	15.8	-
前払年金費用	-		1,256		1,256	利益剰余金	-	-	2,661	8.1	-
その他の投資	242		219		23	利益準備金	-	-	40	-	-
貸倒引当金	91		101		9	その他利益剰余金	-	-	2,621	-	-
						繰越利益剰余金	-	-	2,621	-	-
						自己株式	-	-	8	0.0	-
						評価・換算差額等	-	-	1,809	5.6	-
						土地再評価差額金	-	-	1,809	5.6	-
資産合計	30,587	100	32,582	100	1,994	純資産合計	-	-	9,608	29.5	-
						負債純資産合計	-	-	32,582	100	-

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 担保資産	7,316	百万円	5,377	百万円
3. 担保付債務	3,974	百万円	3,892	百万円
4. 保証債務	799	百万円	2,027	百万円
	59	百万円	48	百万円

5. 期末日満期手形

期末日が金融機関の休日でしたが、決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	-	百万円	0	百万円
支払手形	-	百万円	68	百万円

2. 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	29,810	100	29,751	100	58
売 上 原 価	23,740	79.6	23,763	79.9	23
売 上 総 利 益	6,070	20.4	5,988	20.1	81
販売費及び一般管理費	4,746	16.0	4,686	15.7	59
営 業 利 益	1,323	4.4	1,301	4.4	21
営 業 外 収 益	109	0.4	132	0.4	22
受取利息及び受取配当金	96		92		4
そ の 他	12		39		27
営 業 外 費 用	351	1.2	331	1.1	20
支 払 利 息	320		282		38
そ の 他	31		48		17
経 常 利 益	1,081	3.6	1,103	3.7	21
特 別 利 益	2,034	6.8	-	-	2,034
厚生年金基金代行返上益	2,034		-		2,034
特 別 損 失	341	1.1	165	0.5	175
たな卸資産廃棄損	205		-		205
固定資産除却損	33		129		96
貸倒引当金繰入額	17		-		17
製品保証引当金繰入額	-		35		35
役員退職慰労引当金繰入額	84		-		84
税金等調整前当期純利益	2,774	9.3	937	3.2	1,837
法人税、住民税及び事業税	52	0.1	30	0.1	21
法 人 税 等 調 整 額	5	0.0	26	0.0	21
当 期 純 利 益	2,727	9.2	933	3.1	1,794
前 期 繰 越 利 益	1,102		-		-
当 期 未 処 分 利 益	3,829		-		-

3. 利益処分計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,829
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	21
第 1 種 優 先 株 式 配 当 金	43
普 通 株 式 配 当 金	169
次 期 繰 越 利 益	3,595

4. 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	5,145	18	3,829	3,848	6	8,987
当期中の変動額						
剰余金の配当			213	213		213
利益準備金の積立		21	21	-		-
当期純利益			933	933		933
自己株式の取得					1,908	1,908
自己株式の消却			1,906	1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	-	21	1,208	1,186	1	1,188
平成19年3月31日 残高	5,145	40	2,621	2,661	8	7,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,857	1,857	10,844
当期中の変動額			
剰余金の配当			213
利益準備金の積立			-
当期純利益			933
自己株式の取得			1,908
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	47	47	47
当期中の変動額合計	47	47	1,236
平成19年3月31日 残高	1,809	1,809	9,608

5. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品及び材料	総平均法による原価法
仕掛品及び未着品	個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当期末 1,256 百万円)として貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(8,232 百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

6. 会計処理方法の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。

(2) 企業結合に係る会計基準等

当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。

(3) 製品保証引当金の計上

製品の無償保証期間中の修理費用は、従来修理等の発生時に計上していましたが、当期より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。

この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額 35 百万円を特別損失に計上し、当期繰入額 84 百万円を売上原価に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 48 百万円、税金等調整前当期純利益は 84 百万円それぞれ減少しております。

7. 役員 の 異 動 (平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役

代表取締役社長 ^{すず}鈴 ^き木 ^{しゅん}俊 ^{いち}一 (現 日本電気株式会社
取締役執行役員専務)

(2) 代表取締役の退任

^{すず}鈴 ^き木 ^{たい}泰 ^じ次 (現 代表取締役執行役員社長)
鈴木 泰次 氏は、当社特別顧問に就任する予定です。

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 ^{すず}鈴 ^き木 ^{のぶ}延 ^お男 (現 当社執行役員)

取締役 ^{いし}石 ^{かわ}川 ^{とし}俊 ^き樹 (現 当社執行役員
兼経営企画本部長
兼経営企画本部企画部長)

社外取締役 ^{やま}山 ^{した}下 ^{まもる}守 (現 日本電気株式会社執行役員
兼<社会インフラソリューションビジネス
ユニット>航空宇宙・防衛事業本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 ^{すぎ}杉 ^{うち}内 ^{かつ}克 ^み己 (当社顧問に就任予定)

取締役 ^{した}設 ^ら楽 ^{つね}恒 ^お男 (NEC三栄株式会社 代表取締役社長:現職)

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) ^{いわい}祝 ^{ひろ}宏 ^{ふみ}文 (現 当社副社長付主幹)

社外監査役(非常勤) ^{やま}山 ^{もと}本 ^{とく}徳 ^お男 (現 日本電気株式会社
関連企業部統括マネージャー)

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤) ^お小 ^{がわ}川 ^{かず}和 ^お夫 (当社顧問に就任予定)

社外監査役(非常勤) ^お小 ^の野 ^{たか}隆 ^お男

新任代表取締役社長の略歴

氏名	鈴木 俊一 (すずき しゅんいち)
生年月日	昭和20年2月20日
出身地	大阪府
最終学歴	昭和42年 3月 法政大学経済学部 卒業
略歴	昭和42年 4月 日本電気株式会社入社
	平成 8年 2月 同社関連部長
	平成12年 4月 同社執行役員
	平成14年 6月 同社取締役常務
	平成17年 4月 同社取締役執行役員専務(現任)

以上